国内市場の特徴

モバイル

2018年3月末の日本の携帯電話累計契約数は、前期 末比4.1%増の1億7,009万契約*1となりました。

スマートフォンの普及拡大や、一人のユーザーが複数 のデバイスを利用する「マルチデバイス化」が進むこと で、モバイル市場は引き続き成長を続けています。

また、MVNO*2の契約数も大きく伸張し、前期末比16.0%増の1,840万契約となりました。モバイル通信市場に占めるMVNO契約数比率は10.6% (SIMカード型契約に限定すると7.4%*3) に達しており、今後も拡大すると見られるほか、2019年秋には、第4の通信事業者の参入も見込まれており、日本のモバイル通信市場は新たな局面を迎えています。

さらに、あらゆるモノとインターネットがつながる IoT分野においては、LTEネットワークを使用して低消

MVNOの契約数・契約数比率の推移*1 *3



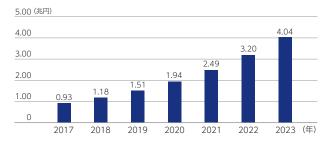
■MVNO契約数(左軸)■SIMカード型契約数(左軸)●SIMカード型契約数比率(右軸)

費電力で広域通信が可能な「LPWA」(Low Power Wide Area) の仕様が確立し、さまざまな商品・サービス領域で IoT活用が本格化しています。

なお、IoTにより創出される市場全体の規模は、2017年の9,300億円から2023年には4兆400億円まで拡大*4するとの予測もあり、モバイル通信市場拡大の牽引役としての期待が持たれています。

- *1 出典:総務省 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの 公表(平成29年度第4四半期(3月末))
- *2 仮想移動体通信事業者 (Mobile Virtual Network Operator) MNO (Mobile Network Operator)からネットワークを調達してモバイル サービスを提供
- *3 MVNO契約数比率=MVNOサービスの契約数/移動系通信の契約数 SIMカード型契約数比率=SIMカード型の契約数/(移動系通信の契約数-MNOが提供する通信モジュールの契約数(2,010万契約))
- *4 出典:株式会社野村総合研究所「2023年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」を基に当社作成

● IoT市場の推移*4



固定ブロードバンド

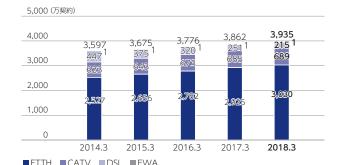
全国総世帯数に占めるFTTH世帯カバー率は9割超*5、CATVのホームパス*6も7割超*7に達しており、日本の高速ブロードバンド利用環境はほぼ整備されています。

2018年3月末の固定ブロードバンドサービス契約数は、前期末比1.9%増の3,935万契約*1となりました。

固定ブロードバンドサービスは、普及率がすでに約7割に達している状況ではあるものの、モバイルとのセット割引型サービスの普及が進むことや、NTT東西の光アクセス回線卸売を利用する事業者による新規市場の開拓などにより、市場は緩やかに拡大し続けています。

*5 出典: インフォメーションNTT東日本2016: 経営全般: 電気通信設備状況: アクセス網の光化。2017年3月末の東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) のFTTH世帯カバー率は95%、西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)は93% (推定)

●固定ブロードバンド契約数の推移*1



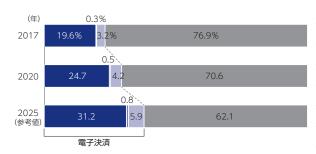
- *6 ケーブルテレビの施設設置許可地域内で、伝送路の施設が完了しているエリア内の世帯数
- *7 出典: 放送ジャーナル 2018年7月号 (2018年3月末現在) 総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数: 5,748万世帯 (平成29年1月1日現在)

非通信事業領域

国内通信事業が安定成長期へと移行しつつある中、 モバイル通信各社は、新たな収益源の確保に向けて、 国内通信事業の顧客基盤を活用し、コマースをはじめと した非通信事業領域の収益拡大に向けた取り組みを積極 化させています。

その拡大を支える決済手段として、オンライン上ではキャリアビリングが浸透していることに加え、オフライン領域においても各通信会社が独自のクレジットカードを提供しており、オンライン・オフライン双方の収益を取り込む仕組みが整いつつあります。さらに、QRコードを使った決済への取り組みが進むなど、キャッシュレス化の動きが加速しています。

●国内における電子決済サービス市場規模の推移(予測)



■クレジットカード決済 ■デビットカード決済 ■プリペイドカード決済 ■現金など出典:株式会社カード・ウェーブ「電子決済総覧2017-2018」

モバイルトラフィックの増加と通信各社への周波数割当の状況

スマートフォンやタブレット端末の普及および性能の向上、モバイルコンテンツサービスの多様化、通信技術の進化などにより、日本のモバイルトラフィック量は増加し続けており、月間平均トラフィック・最繁時トラフィックともに、直近1年で約1.4倍に増加しています。

モバイル通信各社にとって、増加し続けるモバイルトラフィックを効率的に収容し、ネットワークを安定的に 稼働させることが重要な課題となっています。 ■国内のモバイル月間総トラフィックの推移



◆月間平均トラフィック ◆最繁時トラフィック 出典:総務省 「我が国の移動通信トラヒックの現状」(平成30年3月分)を基に当社作成

● 国内のモバイル通信事業者への周波数の割り当て状況 (2018年8月1日現在)

	au + UQ			NTTドコモ		ソフトバンクグループ		楽天	
3.5GHz (Band 42)	TD-LTE 40MHz		NEW 80MHz*3		NEW 80MHz*3				
2.6GHz (Band 41)	BWA 高度化BWA (TD-LTE互換)	50MHz*1	UQ WIMAX			30MHz	Wireless Citi Planning		
2.1GHz (Band 1)	FD-LTE	20MHz*5	× 2	20MHz	×2	20MHz	×2		
1.7GHz (Band 3)	FD-LTE	20MHz*2	× 2	20MHz*4	×2	15MHz	× 2	20MHz*2	× 2
1.5GHz (Band 11/21)	FD-LTE	10MHz	× 2	15MHz	×2	10MHz	×2		
900MHz (Band 8)	FD-LTE					15MHz	×2		
800MHz (Band 18/19/26)	FD-LTE	15MHz*5	× 2	15MHz	×2				
700MHz (Band 28)	FD-LTE	10MHz	× 2	10MHz	×2	10MHz	× 2		
周波数合計	240MHz		240MHz		250MHz		40MHz		

- *1 現在、40MHz分はWiMAX 2+ (TD-LTE) で利用、10MHz分はWiMAXで利用
- *2 2018年4月9日に総務省により新規に割り当て
- *3 80MHzのうち40MHzについては、2018年4月9日に総務省により新規に割り当て
- *4 東名阪のみ
- *5 一部3Gを含む

KDDIの状況

通信とライフデザインの融合

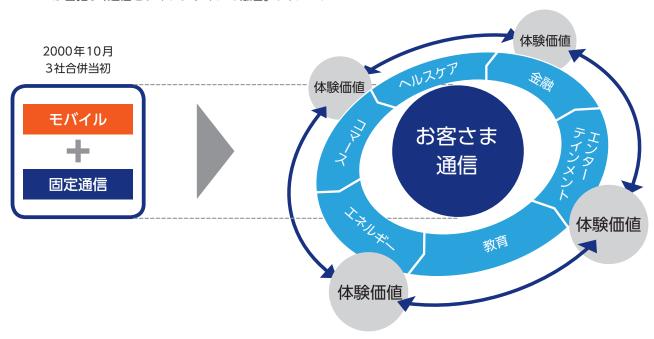
2000年10月のDDI・KDD・IDOの3社合併により発足したKDDIは、モバイルと固定通信を併せ持つ総合通信事業者としての基盤を拡充してきました。

これまで、国内モバイル通信市場の拡大やスマートフォン浸透などを背景に事業成長を続けてきましたが、牽引役であった国内通信事業の成長が緩やかになる中、KDDIは新たな成長軸の確立に向けた取り組みを進めています。

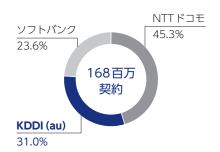
具体的には、当社の通信事業・お客さま基盤をコアとし、その同心円上にコマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育などのライフデザイン事業を展開する「通信とライフデザインの融合」により、お客さまに新たな体験価値を提案していきます。

さらに、グローバル事業においても、ミャンマー・モンゴルにおけるコンシューマ事業、「TELEHOUSE」ブランドで展開するデータセンター事業などにより、国内外において持続的成長を目指します。

● KDDIが目指す 「通信とライフデザインの融合」 のイメージ



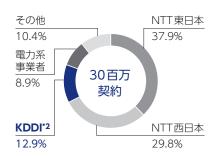
● モバイル契約数シェア*1 (2018年3月末)



出典:一般社団法人 電気通信事業者協会資料を 基に当社作成

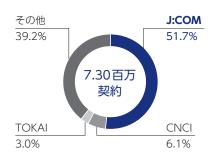
*1 NTTドコモ株式会社、ソフトバンク株式会社、 KDDI + 沖縄セルラー電話株式会社 (au) の シェア

● FTTH 契約数シェア (2018年3月末)



出典:総務省資料を基に当社作成*2 KDDI + ctc + 沖縄セルラー電話株式会社 + ビッグローブ

ケーブルテレビ有料多チャンネル 契約数シェア (2018年3月末)



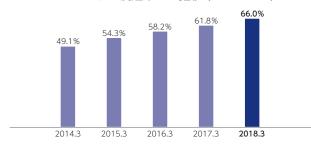
出典: 放送ジャーナル (2018年7月号) を基に 当社作成

KDDIグループの主要事業の状況

●モバイル

2018年3月末のau携帯電話累計契約数は、前期末比7.7%増の5,228万契約となり、モバイル3社間におけるシェアは、前期末比1.2ポイント増の31.0%となりました。このうち、個人のお客さまを対象とするパーソナルセグメントにおいては、auスマートフォン浸透率*3が66.0%まで上昇しました。

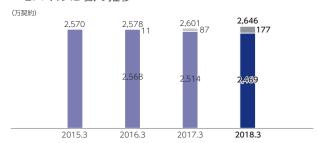
● auスマートフォン浸透率*3の推移(パーソナル)



*3 auスマートフォン÷ー般端末 (スマートフォン・フィーチャーフォン (ぷりペイド含む))

また、2018年3月末のau契約者数*4は、2017年7月に提供開始した新料金プランが解約抑制に貢献し、2,469万契約となった一方、連結子会社が提供するMVNO契約数が、前期末比91万増の177万契約となった結果、au契約者数とMVNO契約数の合計となる「モバイルID数」は、前期末比1.8%増の2,646万契約となりました。

●モバイルID数の推移



■■au契約者数*4 ■■MVNO契約数

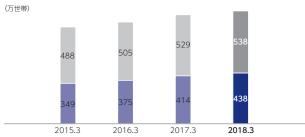
*4 au契約者数:パーソナルセグメントのうち、同一名義を1とするau契約数

●固定ブロードバンド

2018年3月末のFTTH累計契約数は、前期末比5.8% 増の438万契約(市場シェアは12.9%)となりました。またケーブルテレビのRGU対象世帯数も前期末比1.8% 増の538万と堅調に推移しています。

FTTH・ケーブルテレビとauとのクロスセルを通じて、KDDIグループのお客さま基盤のさらなる強化および拡大が続いています。

● FTTH累計契約数*2・ケーブルテレビRGU対象世帯数*5 合計の推移



■■FTTH累計契約数 ■■ケーブルテレビRGU対象世帯数

*5 RGU (Revenue Generating Units, 収益獲得単位数)。各世帯で加入しているケーブルテレビ、高速インターネット接続および電話サービスのそれぞれが1RGUとなる

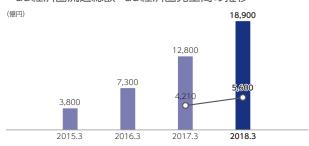
●非通信事業領域

KDDIは、新たな成長軸として、非通信事業領域である「au経済圏の最大化」を目指しています。

au経済圏は主に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育などで構成され、これらのサービスの利用額と、KDDIの決済サービス (auかんたん決済・au WALLET) 利用額の総計が、au経済圏流通総額となります。

また、このうち約3割がau経済圏売上高に計上されています。

■au経済圏流通総額・au経済圏売上高の推移



■■au経済圏流通総額 -O-au経済圏売上高